

電事連会長 定例会見要旨

(2020 年 11 月 13 日)

電事連会長の池辺です。よろしくお願いいたします。

まずはじめに、10 月 26 日に、菅内閣総理大臣が所信表明演説において、2050 年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロとし、脱炭素社会の実現を目指すことを表明されました。私どもとしては、非常にチャレンジングな目標と受け止めております。

今後、国において、目標の実現に向けた議論が行われるものと認識しておりますが、エネルギー政策は、国民生活や経済活動の基盤を支える国の根幹をなすものであり、「S+3E」を踏まえた政策の立案をお願いしたいと考えております。

この目標の実現に向けては、再生可能エネルギーの主力電源化や、原子力発電の最大限の活用といった取り組みに加え、抜本的な革新的技術を生み出し、普及させるイノベーションが必要不可欠になります。イノベーションの実現には多くの課題が存在いたしますが、国としてもそれらの検討を加速するものと認識しており、私どもとしても、しっかり対応する必要があると考えております。

さらに、梶山経済産業大臣が同日の記者会見において、需要側の対応として「産業・運輸・業務・家庭部門では電化・水素化が基本となる」と述べられました。私どもとしては、引き続き「電源の低炭素化」を進めるとともに、「電化の推進」についても積極的に取り組み、地球温暖化対策と、電力産業の進化・発展が両立できるよう、主体的・総合的に取り組んでまいります。

それでは、本日は「原子燃料サイクルの推進」と「一般送配電事業者 10 社での復旧応援訓練の実施」の 2 点について申し上げたいと思います。

<「原子燃料サイクルの推進」について>

まず、「原子燃料サイクルの推進」について申し上げます。

10月21日に、三村青森県知事をはじめ、加藤官房長官や梶山経済産業大臣、井上内閣府特命担当大臣、高橋文部科学副大臣の関係閣僚と、電事連会長の私、日本原燃の増田社長が参加して、「核燃料サイクル協議会」が開催されました。

協議会では、中長期的にブレない確固たる国家戦略として、原子力発電や原子燃料サイクルを推進していくことが改めて確認されるとともに、青森県知事から原子力事業者に対し、プルサーマルを一層推進していくようご要請をいただきました。

また知事からは、高レベル放射性廃棄物の最終処分についても、青森県を最終処分地にしないことはもとより、一刻も早く処分の実現が図られるよう、国が前面に立って取り組むとともに、原子力事業者に対しても、一層の取り組みを求める旨のご要望をいただいたところです。

資源に乏しい我が国のエネルギー事情を踏まえると、原子力発電は今後とも重要なベースロード電源として活用していく必要があり、原子燃料サイクルは、ウラン資源の有効活用、廃棄物の減容・有害度低減等の観点から極めて重要であると考えております。

その前提となる六ヶ所再処理工場については、日本原燃が、7月29日に原子力規制委員会より「事業変更許可」を受領したところです。日本原燃は、六ヶ所再処理工場の竣工に向けて、安全性向上対策工事に全力で取り組んでおりますが、原子力事業者としても、業界一丸となって日本原燃を全面的に支援してまいり所存です。

また、高レベル放射性廃棄物の最終処分についても、北海道寿都町、神恵内村で文献調査の実施に向けた動きが進んでおりますが、今後もさらに、全国のできるだけ多くの皆さまへ、処分事業に対する関心が広がっていくことを期待しております。

私ども原子力事業者としても、廃棄物の発生者としての基本的な責任を有す

る立場から、引き続き、国や NUMO と連携しながら地域の皆さまとの対話活動等を継続することで、処分事業にご理解を深めていただき、少しでもご関心を寄せていただけるよう取り組んでまいります。

＜「一般送配電事業者 10 社の復旧応援訓練の実施」について＞

次に、「一般送配電事業者 10 社の復旧応援訓練の実施」について申し上げます。

[お手元の資料](#)の 2 ページをご覧ください。日本の強靱かつ持続可能な電力の安定供給体制を確保するため、本年 7 月 1 日に「エネルギー供給強靱化法」が施行されたことを踏まえ、一般送配電事業者は 7 月 9 日に「災害時連携計画」を広域機関に提出いたしました。この計画に則り、7 月 22 日には、災害発生時の連携手順や、連絡体制の確認などを行う机上訓練を実施いたしましたが、今回は、大きな災害が発生した際の各社の応援体制の構築、応援による応急的な送電や設備復旧など、連携計画に規定する事項の実効性を確認するため、一般送配電事業者 10 社共同での実働による復旧応援訓練を実施することといたしました。

当初は、想定被災会社のエリアに 10 社が集合する訓練を計画しておりましたが、新型コロナウイルスの影響も継続していることから、集合せずに WEB や動画教材を活用する訓練に変更いたしました。具体的には、今月 4 日から本日 13 日までの間に、一般送配電事業者それぞれで、被災エリアでの設備復旧を想定した応援訓練を行ったうえで、11 月 25 日に 10 社での WEB 会議を開催し、課題の有無などについて議論を行うこととしております。

資料の 3 ページをご覧ください。訓練項目は、「応援体制、受入体制の構築」、「断線箇所の修理」、「電源車による応急的な送電復旧」としており、一般送配電事業者の社員約 200 名が参加しております。想定被災会社である幹事会社が、事前に動画教材や復旧用資材を各社へ送付し、各社において被災会社の実際の設備を想定した復旧などの訓練を行うとともに、マニュアルの実効性を確認いたします。

今後も一般送配電事業者は、電力レジリエンスの強化に向けて、平時の備えを、より充実させるとともに、各社間の連携のみならず、地方自治体等の関係機関とのさらなる連携を図り、災害時の迅速な復旧に向けた取り組みを強化してまいります。

<最後に>

最後に、「この冬の需給見通し」について申し上げます。

10月30日に開催された国の「電力・ガス基本政策小委員会」で、この冬の需給見通しについて審議された結果、厳寒となった場合においても、各エリアとも最低限必要とされる3%以上の予備率を確保できる見通しとなりました。

一方で、需要面では、引き続き、お客さまの節電へのご協力の効果をあらかじめ織り込んでいることに加え、供給面では、高経年火力を継続的に活用せざるを得ない状況となっております。

私どもとしては、気温低下による需要の増加や設備トラブルによる供給力の減少リスクなどに備えるとともに、新型コロナウイルスによる影響も注視しつつ、引き続き、需給両面において最大限の取り組みを行ってまいります。

全国のお客さまにおかれましては、無理のない範囲で電気の効率的な利用にご協力を賜りますようお願い申し上げます。

本日、私からは以上です。

以 上

一般送配電事業者10社での復旧応援訓練について

2020年11月13日
電気事業連合会

- 日本の強靱かつ持続可能な電力の安定供給体制を確保するため、令和2年7月1日に「エネルギー供給強靱化法」が施行された事を踏まえ、一般送配電事業者は7月9日に「災害時連携計画」を広域機関に提出しました。
- この計画に則り、7月22日には、災害発生時の連携手順や連絡体制の確認などについて机上訓練を実施しましたが、今回、大きな災害が発生した際の各社の応援体制の構築、応援による応急的な送電や設備復旧など、連携計画に規定する事項の実効性を確認するため、一般送配電事業者10社共同での復旧応援訓練を実施します。
- 当初は10社集合しての実施を計画しておりましたが、新型コロナウイルスの影響も継続していることから、集合せずにWEBや動画教材を活用する訓練に変更しました。なお、訓練は11月4日～13日までの間に一般送配電事業者それぞれで復旧応援訓練を行ったうえで、11月25日に10社でのWEB会議にて、課題の有無等について議論を行うこととしております。
- 今後も一般送配電事業者は、電力レジリエンスの強化に向けて、平時の備えをより充実させるとともに、各社間の連携のみならず、地方自治体等の関係機関とのさらなる連携を図り、災害時の迅速な復旧に向けた取り組みを強化してまいります。

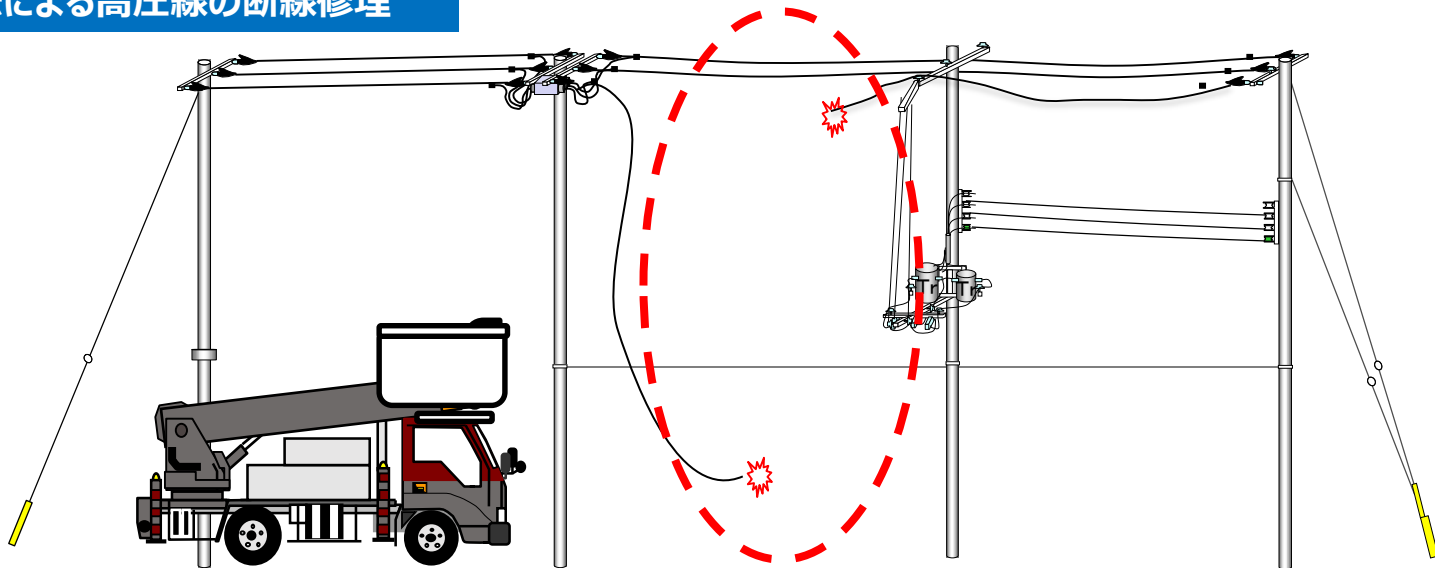
一般送配電事業者間復旧応援訓練の概要

目 的	災害時連携計画に基づき、一般送配電事業者間の連携強化による配電設備の 早期停電復旧を目的 とした復旧応援・受入訓練を実施
実施日時	2020年11月4日(水)～13日(金)：一般送配電事業者10社それぞれで復旧応援訓練 2020年11月25日(水)：10社がWEB会議にて課題の有無等について議論
幹事会社 (想定被災会社)	関西電力送配電(株)
参加人数	一般送配電事業者10社計で延べ200名程度

訓練項目	当初予定していた 訓練内容	WEBを活用した訓練内容
応援体制、 受入体制の 構築	9社が想定被災 エリア（関西）に 集合し、関西の実 設備を用いて実地 訓練	- 関西にて、受援体制構築(受付・責任者会議・作業ブリーフィング等)を予め訓練 (動画教材を製作) 9社は動画教材に基づき、応援に係る一連の対応を予め訓練
断線箇所の 修理		事前に動画教材を製作し、関西から各社に送付 - 関西から復旧用資材(電線等)を9社に事前送付し、各社において関西の実設備での断線修理を訓練 - 上記にあわせて、災害時連携計画策定にあたり新たに作成した仮復旧マニュアルの実効性を確認
電源車による 応急的な 送電復旧		事前に動画教材を製作し、関西から各社に送付 - 関西から資材(電線)を9社に事前送付し、各社において関西の実設備への電源車の接続・操作を訓練 - 上記にあわせて、災害時連携計画策定にあたり新たに作成した電源車操作マニュアルの実効性を確認

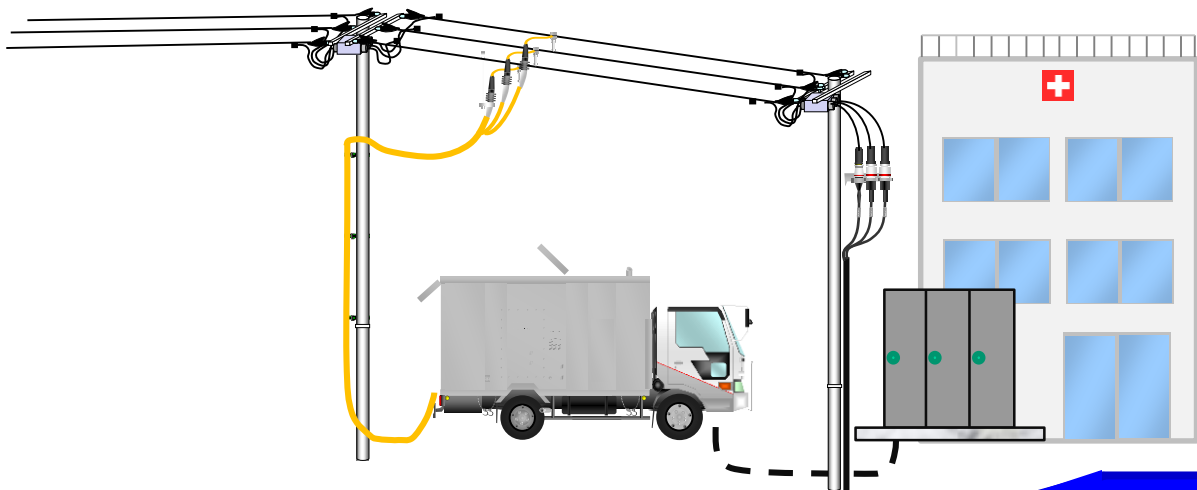
全ての訓練項目について、11/25の10社WEB会議にて課題の有無等を議論

仮復旧工法による高圧線の断線修理



関西送配電から各社に事前送付した復旧用資材(電線等)を用い、各エリアで断線修理を実施

高圧電源車による応急送電



関西送配電から各社に事前送付した復旧用資材(電線)を用い、各エリアで自社の電源車を接続・操作し応急送電を実施